



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 田中 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	5,723	21.4	1,935	37.2	1,908	39.0	1,440	43.0	1,447	43.6	1,621	60.7
2022年2月期第1四半期	4,713	11.2	1,410	17.6	1,372	18.3	1,007	20.9	1,007	20.9	1,009	22.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	42.68	42.05
2022年2月期第1四半期	32.49	29.65

(注) 当社は、前連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	2,259	31.0	2,259	30.2	1,447	42.5
2022年2月期第1四半期	1,724	14.4	1,735	14.0	1,015	20.3

(注) 当社は、経営上の重要な指標として、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	60,258	31,536	31,448	52.2
2022年2月期	58,919	30,619	30,543	51.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	0.00	20.60	0.00	22.00	42.60
2023年2月期	0.00				
2023年2月期（予想）		21.30	0.00	21.30	42.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	21,000	5.9	4,750	△20.6	6,000	△18.0	3,450	△21.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	34,394,770株	2022年2月期	34,372,370株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	479,459株	2022年2月期	500,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	33,898,164株	2022年2月期1Q	31,009,747株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
3. 調整後EBITDA=EBITDA+一過性の費用
4. 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益=親会社の所有者に帰属する四半期利益+一過性の費用  
－調整項目の税効果調整
5. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。
6. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～5月31日)における我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染者が減少し、経済活動が正常化しつつある一方、国際情勢の影響を大きく受ける状況となりました。2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻は未だ出口が見えない中、経済制裁の影響でロシアからの供給が大幅に減少し、エネルギーや原材料価格が世界的に高騰、加えて、米国ではインフレ抑制のため、急激な政策金利引き上げによる金融引き締めが行われており、この結果、日米の金利差が拡大し、歴史的な円安が進行しています。このような外部要因によって国内の多くの産業でコストが上昇し、2022年5月の国内企業物価指数は前年同月を9.1%上回り、過去最高水準となっております。また、米国だけではなく世界的にも金融引き締めの方向に向かっており、先行きの不透明感は高まっております。

当社グループが属する企業向けIT市場は、コロナ禍の影響による非接触型の活動やサービスの拡大及び企業の生産性の向上や競争力強化のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)への投資の強化により、クラウドサービスを中心に拡大しております。今期は世界的な景気回復を背景に製造業を中心に投資の拡大が見込まれ、さらに国内では2022年1月に改正電子帳簿保存法の施行、2023年10月にはインボイス制度の導入等企業活動のデジタル化に関して政策的な後押しがあり、これに加えて企業向けIT市場自体が企業システムのクラウド化やサブスクリプションモデルの浸透といった外部環境の影響を受けにくい産業構造へ変化しており、マクロ的には上述のリスク要因はあるものの、2022年は前年比4.7%増と堅調に成長することが見込まれております(注1)。特にクラウド市場は、パブリッククラウドの拡大に加え、DXやクラウドマイグレーションといった企業自身のクラウドシステムへの投資がより一層進展する影響により、2022年は前年比29.2%と大幅に成長することが見込まれております(注2)。

- (注) 1 インターナショナルデータコーポレーションジャパン株式会社「国内IT市場 産業分野別/従業員規模別/年商規模別予測、2022年～2026年(JPJ47870622)」TABLE2 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2020年～2026年、企業分野小計
- 2 インターナショナルデータコーポレーションジャパン株式会社「国内クラウド市場予測、2022年～2026年(JPJ47872322)」TABLE 1 国内クラウド市場配備モデル別売上額予測、2021年～2026年

このような状況の下、当社グループは、企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、クラウドサービスを中心に機能強化や新サービスのリリースを行いました。自社だけではなく、様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

2022年5月	カメラ連携機能を実装した「MotionBoard Ver. 6.3」の提供を開始。製造業や建設業などの現場におけるデータ収集・連携による実態把握の精緻化や数値化が難しかった人の動作分析を実現。
2022年5月	「Dr. Sum」が「Microsoft Power BI」と連携。Dr. Sumユーザーは、利用用途に応じてインターフェイスを使い分けできるようになり、Power BIユーザーは、「Dr. Sum」を選択し、ノンプログラミングで手軽にデータマートを構築することが可能。
2022年5月	「MotionBoard Cloud」と電子帳票ツール「i-Reporter Cloud」が連携。「i-Reporter」のデータを「MotionBoard Cloud」で可視化することで、データに基づいた傾向把握ができ、建設や製造現場におけるデータの有効活用によって、作業工数の削減や生産性の向上を実現。
2022年5月	鈴与商事株式会社とカーボンニュートラルの実現に向けたプラットフォームサービスとしてCO2排出量可視化プラットフォーム「EcoNiPass(エコニパス)」の提供を開始。簡単な操作とわかりやすい画面、低価格でシンプルな料金体系により、CO2排出量を把握するための業務工数とコストを削減。

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのDX企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のDXを推進する活動を行っております。そして、これらの組織がDX推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のDXを推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～5月31日)における売上収益は5,723百万円(前年同期比21.4%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、DX関連ソリューション開発に伴う外注費の増加や、人員の採用による人件費の増加などで3,788百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は1,935百万円(前年同期比37.2%増)、税引前四半期利益は1,908百万円(前年同期比39.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,447百万円(前年同期比43.6%増)となりました。

また、当社グループは、通常の営業活動の結果を示していると考えられない非経常的な費用項目の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握する上で有用な情報を提供することを目的として、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下の調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益を重要な経営指標と位置付けております。

[調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益の調整表]

(単位：百万円)

決算期	2022年2月期 第1四半期	2023年2月期 第1四半期	増減	増減率
営業利益	1,410	1,935	525	37.2%
減価償却費及び償却費 (注1)	314	324	10	3.2%
EBITDA(注2)	1,724	2,259	535	31.0%
(調整額)				
上場関連費用	10	-	△10	△100.0%
調整後EBITDA(注3)	1,735	2,259	524	30.2%

決算期	2022年2月期 第1四半期	2023年2月期 第1四半期	増減	増減率
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,007	1,447	439	43.6%
(調整額)				
上場関連費用	10	-	△10	△100.0%
調整項目の税効果調整 (注4)	△2	-	2	△100.0%
調整後親会社の所有者に帰属する 四半期利益(注5)	1,015	1,447	431	42.5%

(注) 1. IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用权を使用权資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用权資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

3. 調整後EBITDA=EBITDA+一過性の費用

4. 調整項目の税効果調整は実効税率を用いて算出しております。

5. 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益=親会社の所有者に帰属する四半期利益+一過性の費用-調整項目の税効果調整

EBITDA及び調整後EBITDAは、営業利益の増加により、それぞれ535百万円(前年同期比31.0%増)、524百万円(前年同期比30.2%増)と大きく増加しました。調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益も、親会社の所有者

に帰属する四半期利益の増加により、431百万円(前年同期比42.5%増)と大きく増加しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

(単位:百万円)

ソリューション区分		2022年2月期 第1四半期	2023年2月期 第1四半期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	2,739	3,373	634	23.2%
	invoiceAgent (注)	150	280	129	86.0%
	その他	31	38	6	21.6%
	小計	2,921	3,692	770	26.4%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	655	769	113	17.3%
	MotionBoard	737	785	47	6.5%
	その他	398	476	78	19.6%
	小計	1,791	2,031	239	13.4%
合計		4,713	5,723	1,010	21.4%

(注) 2022年6月1日より、「SPA」の名称が「invoiceAgent」へ変更になったことに伴い、各種表記を変更しております。

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、活発な企業の投資活動や一部案件前倒しの影響により、ライセンス/サービスが前年同期比54.1%増と大幅に前年を上回りました。クラウドサービスについては、クラウド市場の拡大に伴い前年同期比30.4%増と好調な結果となりました。この結果、売上収益は3,373百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

「invoiceAgent」は、リモートワークに伴うペーパーレス需要等から、ライセンス/サービス及び保守は引き続き好調に推移しました。一方、クラウドサービスは電子帳簿保存法対応で需要が高まったことから契約社数が増加し、前年同期比198.4%増と大幅に増加しました。この結果、売上収益は280百万円(前年同期比86.0%増)と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は3,692百万円(前年同期比26.4%増)となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr. Sum」は、中堅中小企業の投資が回復したことからライセンス/サービスが前年同期比34.2%増と大幅に増加、クラウドサービスも規模は小さいながらも前年同期比270.2%増と成長に寄与しました。この結果、売上収益は769百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

「MotionBoard」は、ライセンス/サービス及び保守は好調に推移した一方、クラウドサービスについては、契約社数は増加したものの、大型案件剥落の影響から前年割れとなりました。この結果、売上収益は785百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は2,031百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデ

ルであり、これらのビジネスから得られる収益（リカーリングレベニュー）は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

(単位：百万円)

契約区分		2022年2月期 第1四半期	2023年2月期 第1四半期	増減	増減率
ライセンス/サービス		1,725	2,518	793	46.0%
リカーリング	保守	2,219	2,322	102	4.6%
	クラウド	636	722	86	13.5%
	サブスクリプション	131	160	28	21.9%
	小計	2,987	3,204	217	7.3%
合計		4,713	5,723	1,010	21.4%

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、60,258百万円(前期末比1,339百万円増)となりました。流動資産は12,326百万円(前期末比1,385百万円増)、非流動資産は47,932百万円(前期末比45百万円減)となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物924百万円の増加によるものです。非流動資産の減少の主な要因は、投資有価証券などその他の金融資産の増加179百万円があったものの、使用権資産償却など有形固定資産の減少111百万円や顧客関係・技術関連資産の償却などに伴うその他の無形資産174百万円の減少によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、28,722百万円(前期末比422百万円増)となりました。流動負債は11,803百万円(前期末比400百万円増)、非流動負債は16,919百万円(前期末比22百万円増)となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人所得税の減少438百万円があったものの、契約負債の増加956百万円があったことによるものです。非流動負債の増加の主な要因は、リース負債の減少に伴うその他の金融負債17百万円の減少があったものの、繰延税金負債の増加35百万円があったことによるものであります。

## (資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、31,536百万円(前期末比916百万円増)となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少751百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金1,447百万円の増加があったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9,940百万円(前期末比924百万円増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,861百万円(前年同期は1,604百万円の獲得)となりました。これは主に、法人所得税の支払額917百万円の計上があったものの、税引前四半期利益1,908百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上392百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、179百万円(前年同期は58百万円の使用)となりました。これは主に、投資の取得による支出34百万円、社内インフラサービスID基盤構築や次期基幹システム設計などに伴う無形資産の取得による支出108百万円を計上したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、800百万円(前年同期は603百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額739百万円を計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 2 月 28 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 5 月 31 日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,016,639	9,940,808
営業債権及びその他の債権	1,495,336	1,733,591
その他の金融資産	32,215	42,225
その他の流動資産	396,721	609,484
流動資産合計	10,940,914	12,326,109
非流動資産		
有形固定資産	1,481,054	1,369,307
のれん	27,249,587	27,309,490
その他の無形資産	16,636,995	16,462,467
その他の金融資産	2,597,678	2,777,490
その他の非流動資産	13,141	14,014
非流動資産合計	47,978,457	47,932,771
資産合計	58,919,371	60,258,881
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	636,663	711,210
契約負債	5,746,468	6,702,616
一年内返済長期借入金	1,997,478	1,998,318
未払法人所得税	840,301	401,328
その他の金融負債	383,667	556,570
その他の流動負債	1,798,507	1,433,251
流動負債合計	11,403,085	11,803,296
非流動負債		
長期借入金	12,191,351	12,196,618
引当金	90,297	90,355
その他の金融負債	57,041	39,131
繰延税金負債	4,558,135	4,593,409
非流動負債合計	16,896,826	16,919,515
負債合計	28,299,912	28,722,812
<b>資本</b>		
資本金	1,084,100	1,089,851
資本剰余金	12,061,694	12,064,687
その他の資本の構成要素	778,173	952,119
利益剰余金	17,269,118	17,964,998
自己株式	△650,000	△623,296
親会社の所有者に帰属する持分合計	30,543,086	31,448,360
非支配持分	76,372	87,708
資本合計	30,619,458	31,536,069
負債及び資本合計	58,919,371	60,258,881

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上収益	4,713,690	5,723,872
人件費	△1,261,216	△1,314,711
研究開発費	△603,755	△644,866
外注・業務委託料	△419,660	△534,268
支払手数料	△193,751	△270,954
その他の営業収益	3,486	3,811
その他の営業費用	△828,585	△1,027,427
営業利益	1,410,206	1,935,456
金融収益	1,405	11,955
金融費用	△38,953	△39,326
税引前四半期利益	1,372,658	1,908,084
法人所得税費用	△364,995	△467,359
四半期利益	1,007,663	1,440,725
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,007,475	1,447,045
非支配持分	187	△6,320
四半期利益	1,007,663	1,440,725
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.49	42.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.65	42.05

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期利益	1,007,663	1,440,725
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△27,414	90,608
純損益に振り替えられることのない項目合計	△27,414	90,608
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	28,794	90,389
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	28,794	90,389
税引後その他の包括利益	1,380	180,998
四半期包括利益	1,009,044	1,621,723
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,008,856	1,628,043
非支配持分	187	△6,320
四半期包括利益	1,009,044	1,621,723

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2021年3月1日時点の残高	200,000	11,124,874	△13,565	75,980	594,250	656,664
四半期利益						—
その他の包括利益			28,794		△27,414	1,380
四半期包括利益合計	—	—	28,794	—	△27,414	1,380
配当金						—
新株予約権の行使	116,487	116,487		△6,124		△6,124
自己株式の取得						—
自己株式の消却		△67				—
所有者との取引額合計	116,487	116,420	—	△6,124	—	△6,124
2021年5月31日時点の残高	316,487	11,241,294	15,229	69,855	566,835	651,920

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	
2021年3月1日時点の残高	14,345,215	△650,000	25,676,754	1,170	25,677,924
四半期利益	1,007,475		1,007,475	187	1,007,663
その他の包括利益			1,380		1,380
四半期包括利益合計	1,007,475	—	1,008,856	187	1,009,044
配当金	△736,752		△736,752		△736,752
新株予約権の行使			226,850		226,850
自己株式の取得		△67	△67		△67
自己株式の消却		67	—		—
所有者との取引額合計	△736,752	—	△509,969	—	△509,969
2021年5月31日時点の残高	14,615,939	△650,000	26,175,641	1,357	26,176,999

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2022年3月1日時点の残高	1,084,100	12,061,694	△3,837	18,420	763,589	778,173
四半期利益						—
その他の包括利益			90,389		90,608	180,998
四半期包括利益合計	—	—	90,389	—	90,608	180,998
配当金						—
株式報酬取引	—	△11,851				—
新株予約権の行使	5,751	5,751		△302		△302
新株予約権の失効		6,750		△6,750		△6,750
支配継続子会社に対する持分変動		2,343				—
所有者との取引額合計	5,751	2,993	—	△7,052	—	△7,052
2022年5月31日時点の残高	1,089,851	12,064,687	86,552	11,368	854,198	952,119

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2022年3月1日時点の残高	17,269,118	△650,000	30,543,086	76,372	30,619,458
四半期利益	1,447,045		1,447,045	△6,320	1,440,725
その他の包括利益			180,998		180,998
四半期包括利益合計	1,447,045	—	1,628,043	△6,320	1,621,723
配当金	△751,165		△751,165		△751,165
株式報酬取引		26,703	14,851		14,851
新株予約権の行使			11,200		11,200
新株予約権の失効			—		—
支配継続子会社に対する持分変動			2,343	17,656	20,000
所有者との取引額合計	△751,165	26,703	△722,769	17,656	△705,113
2022年5月31日時点の残高	17,964,998	△623,296	31,448,360	87,708	31,536,069

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,372,658	1,908,084
減価償却費及び償却費	380,300	392,308
金融収益	△1,405	△11,955
金融費用	39,140	51,490
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	129,141	△238,254
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△349,533	63,053
契約負債の増減額(△は減少)	878,551	956,147
その他	△371,356	△321,194
小計	2,077,497	2,799,679
利息及び配当金の受取額	134	209
利息の支払額	△23,854	△20,253
法人所得税の支払額	△449,313	△917,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604,463	1,861,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,118	△24,887
無形資産の取得による支出	△29,368	△108,761
敷金及び保証金の差入による支出	△1,159	△1,469
敷金及び保証金の回収による収入	3,434	289
投資の取得による支出	—	△34,690
その他	—	△10,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,212	△179,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△93,502	△90,627
自己株式の取得による支出	△67	—
配当金の支払額	△736,752	△739,670
株式の発行による収入	226,850	11,200
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	20,000
その他	△30	△924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603,502	△800,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,170	42,363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	951,918	924,169
現金及び現金同等物の期首残高	5,170,346	9,016,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,122,265	9,940,808

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。